

1 市町村内総生産

(1) 概要

日本経済は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向けて大きく前進したことで、経済の好循環が始まり、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、企業や家計の所得から行われる設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられる。こうした内需の弱さに、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響などもあり、生産面に弱さも現れている。

このような状況の中、平成 27 年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度比）は、名目で 2.8%増と 4 年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質では 1.3%増と 2 年ぶりのプラスとなった。

本県経済は、国内経済の回復基調の中で、製造業や卸売・小売業等が全体を牽引したことにより改善した。

この結果、平成 27 年度の市町村内総生産（＝県内総生産）は名目で 3 兆 6,339 億円、経済成長率（市町村内総生産の対前年度比）は 2.6%増となり、5 年連続のプラス成長となった。

市町村内総生産を産業別にみると、第 1 次産業は、農業、林業、水産業ともに増加し、全体では 1,759 億円、対前年度比 3.3%増となった。

第 2 次産業は、製造業が増加したものの、建設業が減少したことにより、全体では 8,484 億円、対前年度比 1.0%減となった。

第 3 次産業は、卸売・小売業等が増加し、全体では 2 兆 5,861 億円、対前年度比 4.0%増となった。

図表－1 平成 27 年度 市町村内総生産

	実数（億円）	増加率（％）	構成比（％）	増加寄与度（％）
第 1 次産業	1,759	3.3	4.8	0.2
第 2 次産業	8,484	-1.0	23.3	-0.2
第 3 次産業	25,861	4.0	71.2	2.8
計	36,339	2.6	100.0	2.6

（注）総生産の計は輸入品に課される税等を加算した数値なので、各項目の合計は一致しない。

(2) 市町村の動き (図表-2)

平成27年度の市町村内総生産は3兆6,339億円となり、前年度(3兆5,403億円)に比べ、936億円の増加となった。経済成長率は、町村部でマイナス1.0%だったものの、市部でプラス3.3%、市町村全体ではプラス2.6%で、5年連続のプラス成長となった。

市町村内総生産を市町村別にみると、総生産額の増加率が大きい市町村は、日向市、日之影町、新富町であり、増加の要因となった産業は、日向市と新富町では製造業、日之影町では建設業であった。

一方、総生産額の減少率が大きい市町村は木城町、高原町、門川町であり、減少の要因となった産業は製造業であった。

図表-2 市町村内総生産の推移

(単位: 百万円、%)

市町村	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
市町村計	3,511,388	3,540,297	3,633,860	3.3	0.8	2.6	100.0	100.0	100.0	2.6
市計	2,997,753	3,029,006	3,127,712	2.8	1.0	3.3	85.4	85.6	86.1	2.8
町村計	513,635	511,290	506,148	6.0	-0.5	-1.0	14.6	14.4	13.9	-0.1
宮崎市	1,276,746	1,290,246	1,356,532	1.5	1.1	5.1	36.4	36.4	37.3	1.9
都城市	617,625	633,340	644,540	4.8	2.5	1.8	17.6	17.9	17.7	0.3
延岡市	419,305	412,407	422,499	6.2	-1.6	2.4	11.9	11.6	11.6	0.3
日南市	162,329	174,099	164,674	-0.1	7.3	-5.4	4.6	4.9	4.5	-0.3
小林市	132,988	130,790	130,377	3.7	-1.7	-0.3	3.8	3.7	3.6	0.0
日向市	195,565	191,153	216,940	7.3	-2.3	13.5	5.6	5.4	6.0	0.7
串間市	51,171	48,539	48,467	1.8	-5.1	-0.1	1.5	1.4	1.3	0.0
西都市	80,995	84,184	81,856	-8.2	3.9	-2.8	2.3	2.4	2.3	-0.1
えびの市	61,028	64,249	61,827	-2.2	5.3	-3.8	1.7	1.8	1.7	-0.1
三股町	48,774	47,914	45,811	3.0	-1.8	-4.4	1.4	1.4	1.3	-0.1
高原町	22,013	23,539	20,537	10.4	6.9	-12.8	0.6	0.7	0.6	-0.1
国富町	64,859	65,284	68,081	3.3	0.7	4.3	1.8	1.8	1.9	0.1
綾町	27,238	24,136	24,061	6.9	-11.4	-0.3	0.8	0.7	0.7	0.0
高鍋町	65,006	59,954	64,398	8.9	-7.8	7.4	1.9	1.7	1.8	0.1
新富町	64,155	58,461	63,793	8.6	-8.9	9.1	1.8	1.7	1.8	0.2
西米良村	6,885	6,729	6,060	32.1	-2.3	-9.9	0.2	0.2	0.2	0.0
木城町	13,497	17,259	13,524	1.9	27.9	-21.6	0.4	0.5	0.4	-0.1
川南町	49,806	56,916	53,964	0.6	14.3	-5.2	1.4	1.6	1.5	-0.1
都農町	25,543	22,755	23,195	13.1	-10.9	1.9	0.7	0.6	0.6	0.0
門川町	38,271	42,167	37,066	0.4	10.2	-12.1	1.1	1.2	1.0	-0.1
諸塚村	7,479	6,922	7,383	17.1	-7.4	6.7	0.2	0.2	0.2	0.0
椎葉村	11,748	10,145	9,129	1.1	-13.6	-10.0	0.3	0.3	0.3	0.0
美郷町	15,950	14,755	13,343	16.9	-7.5	-9.6	0.5	0.4	0.4	0.0
高千穂町	32,265	32,753	32,231	3.2	1.5	-1.6	0.9	0.9	0.9	0.0
日之影町	10,835	11,826	13,373	24.6	9.1	13.1	0.3	0.3	0.4	0.0
五ヶ瀬町	9,313	9,776	10,197	-5.6	5.0	4.3	0.3	0.3	0.3	0.0
宮崎東諸県	1,368,843	1,379,665	1,448,674	1.7	0.8	5.0	39.0	39.0	39.9	1.9
日南・串間	213,501	222,638	213,142	0.4	4.3	-4.3	6.1	6.3	5.9	-0.3
都城北諸県	666,398	681,254	690,351	4.6	2.2	1.3	19.0	19.2	19.0	0.3
西諸県	216,029	218,577	212,741	2.6	1.2	-2.7	6.2	6.2	5.9	-0.2
西都児湯	305,886	306,258	306,791	2.8	0.1	0.2	8.7	8.7	8.4	0.0
宮崎県北部	740,730	731,904	762,162	6.3	-1.2	4.1	21.1	20.7	21.0	0.9

(3) 産業の動き (図表－3)

ア 第1次産業

農業は、畜産を中心に 22 市町村で増加し、2.2%の増加となった。林業は、木材生産量の増加などにより 17 市町村で増加し、3.7%の増加となった。水産業は、海面漁業・養殖業の漁獲量が増加したことにより 17 市町村で増加し、9.8%増加となった。

この結果、第1次産業全体では 3.3%の増加となった。

イ 第2次産業

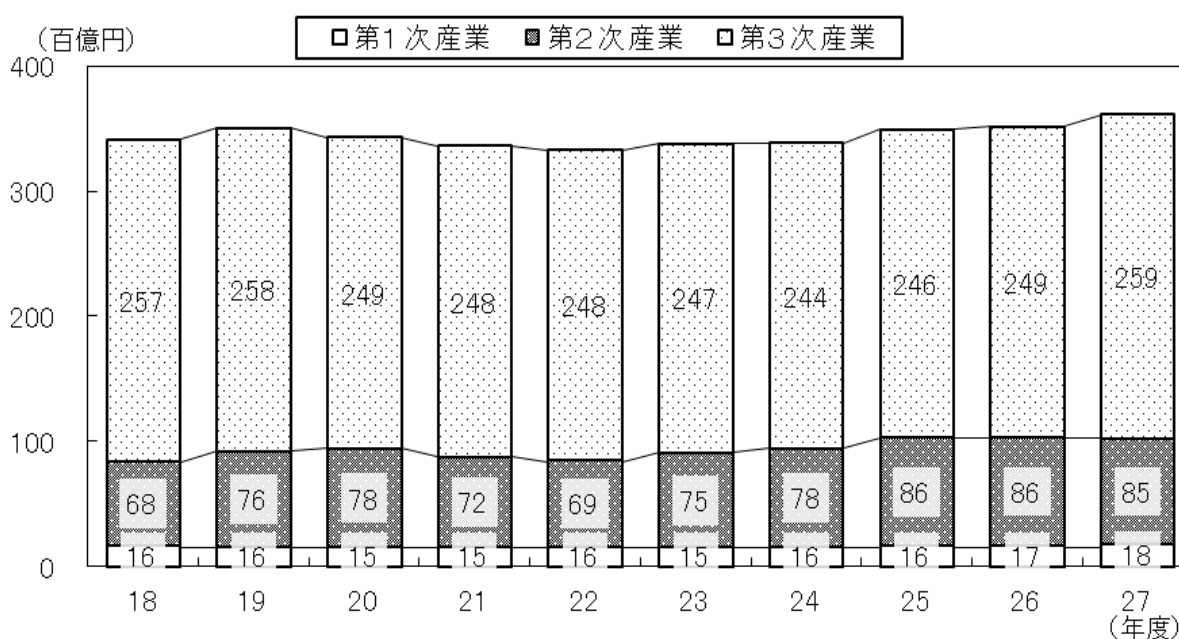
鉱業は、8 市町で減少し、0.5%の減少となった。製造業は、食料品や化学などが増加したことにより 12 市町村で増加し、2.2%の増加となった。建設業は、公共の土木工事等が減少したことにより 19 市町村で減少し、7.6%の減少となった。

この結果、第2次産業全体では 1.0%の減少となった。

ウ 第3次産業

卸売・小売業、保健衛生・社会事業等が増加し、第3次産業全体では、4.0%の増加となった。

図表－3 産業別市町村内総生産の推移



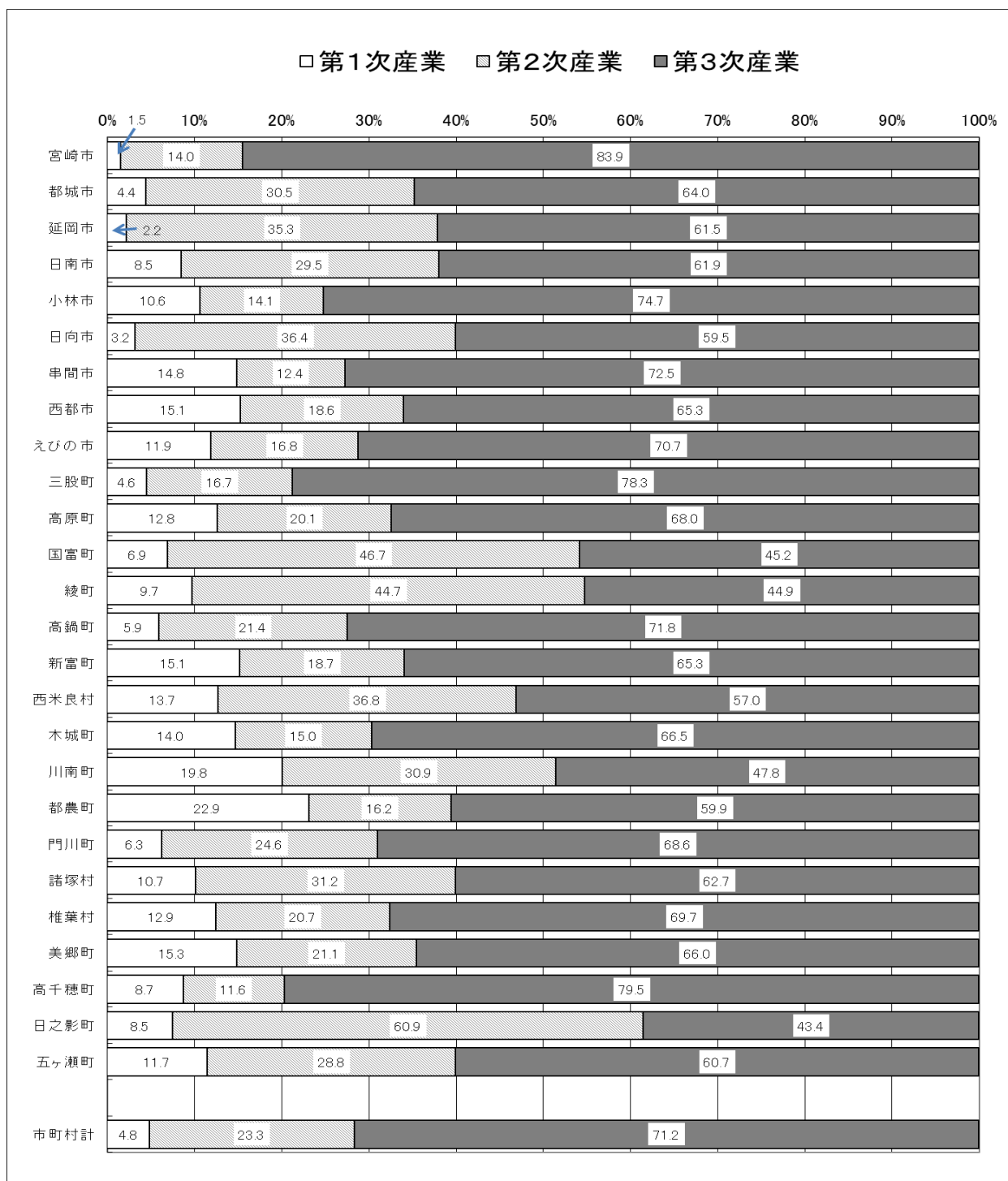
(4) 産業構造 (図表-4)

各市町村内総生産における産業の割合をみると、第1次産業の割合が高いのは都農町、川南町、美郷町である。

第2次産業の割合が高いのは日之影町、国富町、綾町である。

第3次産業の割合が高いのは宮崎市、高千穂町、三股町である。

図表-4 市町村別産業構造



(5) 圏域別総生産の動き

ア 宮崎東諸県圏域 (圏域人口 428,089人 (平成27年10月1日現在))

<宮崎市・国富町・綾町>

～製造業等の増加により5年連続のプラス成長～

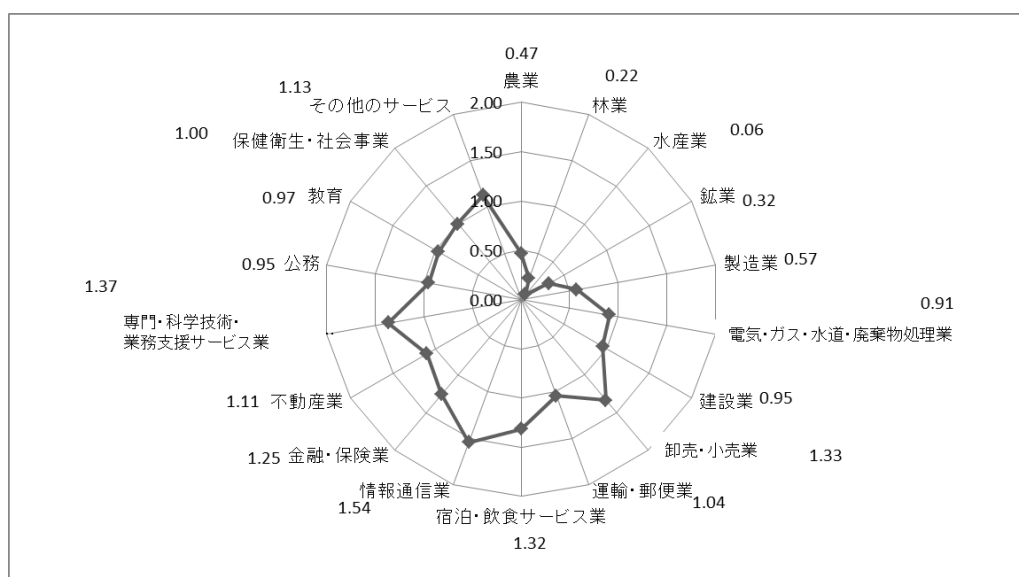
宮崎東諸県圏域の総生産は、1兆4,487億円、対前年度比5.0%増となった。

圏域の特徴として、全圏域の中で総生産額が最も大きく、特に第3次産業では全圏域に占める総生産額の割合が約46%と大きな割合を占めている。中でも宮崎市の総生産は域内総生産の約94%、また、全市町村内総生産の約37%を占めている。

図表-5 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
宮崎東諸県	域内総生産	1,368,843	1,379,665	1,448,674	1.7	0.8	5.0	100.0	100.0	100.0	1.7	0.8	5.0
	第1次産業	32,416	27,003	27,854	6.2	-16.7	3.2	2.4	2.0	1.9	0.1	-0.4	0.1
	第2次産業	204,618	206,531	231,910	5.8	0.9	12.3	14.9	15.0	16.0	0.8	0.1	1.8
	第3次産業	1,121,174	1,134,689	1,180,170	0.8	1.2	4.0	81.9	82.2	81.5	0.6	1.0	3.3
	農業	30,961	25,154	26,045	6.2	-18.8	3.5	2.3	1.8	1.8	0.1	-0.4	0.1
	林業	905	1,268	1,208	10.8	40.1	-4.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	水産業	550	581	601	-2.5	5.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	174	274	221	7.3	58.0	-19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	118,939	114,290	134,036	0.7	-3.9	17.3	8.7	8.3	9.3	0.1	-0.3	1.4
	電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	31,389	34,370	41,754	7.8	9.5	21.5	2.3	2.5	2.9	0.2	0.2	0.5
	建設業	85,505	91,967	97,653	13.7	7.6	6.2	6.2	6.7	6.7	0.8	0.5	0.4
	卸売・小売業	192,046	190,666	199,711	-0.8	-0.7	4.7	14.0	13.8	13.8	-0.1	-0.1	0.7
	運輸・郵便業	61,974	63,759	64,458	-0.4	2.9	1.1	4.5	4.6	4.4	0.0	0.1	0.1
	宿泊・飲食サービス業	49,641	48,736	53,332	3.9	-1.8	9.4	3.6	3.5	3.7	0.1	-0.1	0.3
	情報通信業	87,394	91,329	92,831	2.2	4.5	1.6	6.4	6.6	6.4	0.1	0.3	0.1
	金融・保険業	68,291	68,773	74,213	2.2	0.7	7.9	5.0	5.0	5.1	0.1	0.0	0.4
	不動産業	163,937	163,377	164,988	-0.7	-0.3	1.0	12.0	11.8	11.4	-0.1	0.0	0.1
	専門・科学技術・業務支援 サービス業	82,283	85,918	90,361	3.7	4.4	5.2	6.0	6.2	6.2	0.2	0.3	0.3
	公務	84,262	88,275	92,791	0.6	4.8	5.1	6.2	6.4	6.4	0.0	0.3	0.3
	教育	72,728	74,656	76,124	-1.3	2.7	2.0	5.3	5.4	5.3	-0.1	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	165,600	162,472	165,204	0.8	-1.9	1.7	12.1	11.8	11.4	0.1	-0.2	0.2	
その他のサービス	61,628	62,357	64,404	0.0	1.2	3.3	4.5	4.5	4.4	0.0	0.1	0.1	

図表-6 経済活動別特化係数



※特化係数とは、1.00に近いほど県の産業構成割合に近いことを意味し、1.00を超えていればその産業に特化していることを示している。

イ 日南・串間圏域 (圏域人口 72,869人)

<日南市、串間市>

～建設業等の減少により3年ぶりのマイナス成長～

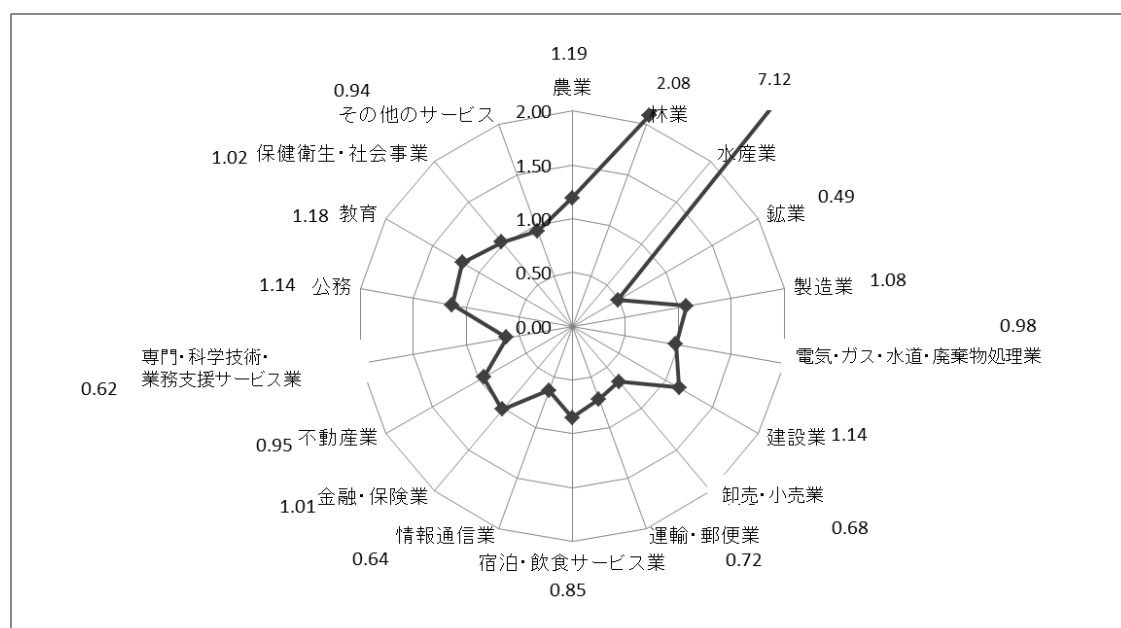
日南・串間圏域の総生産は、2,131億円、対前年度比4.3%減となった。

圏域の特徴として、水産業は全圏域の水産業総生産の約42%を占める一方で、第3次産業の全圏域に占める割合は最も小さくなっている。また、総生産額は西諸県圏域に次いで2番目に小さい。

図表－7 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	域内総生産	213,501	222,638	213,142	0.4	4.3	-4.3	100.0	100.0	100.0	0.4	4.3	-4.3
日南・串間	第1次産業	22,057	20,669	21,206	-4.3	-6.3	2.6	10.3	9.3	9.9	-0.5	-0.6	0.2
	第2次産業	56,392	69,183	54,580	2.1	22.7	-21.1	26.4	31.1	25.6	0.5	6.0	-6.6
	第3次産業	133,733	132,971	137,074	0.0	-0.6	3.1	62.6	59.7	64.3	0.0	-0.4	1.8
	農業	11,768	9,925	9,708	-11.5	-15.7	-2.2	5.5	4.5	4.6	-0.7	-0.9	-0.1
	林業	1,461	1,766	1,649	4.6	20.9	-6.6	0.7	0.8	0.8	0.0	0.1	-0.1
	水産業	8,828	8,978	9,850	5.6	1.7	9.7	4.1	4.0	4.6	0.2	0.1	0.4
	鉱業	73	107	49	22.5	45.5	-53.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	36,198	41,971	37,281	3.9	15.9	-11.2	17.0	18.9	17.5	0.6	2.7	-2.1
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,773	5,025	6,600	6.3	-13.0	31.3	2.7	2.3	3.1	0.2	-0.4	0.7
	建設業	20,121	27,105	17,249	-1.0	34.7	-36.4	9.4	12.2	8.1	-0.1	3.3	-4.4
	卸売・小売業	14,914	14,599	14,899	-0.7	-2.1	2.1	7.0	6.6	7.0	0.0	-0.1	0.1
	運輸・郵便業	6,542	6,646	6,569	-3.4	1.6	-1.2	3.1	3.0	3.1	-0.1	0.0	0.0
	宿泊・飲食サービス業	5,021	4,762	5,077	1.3	-5.2	6.6	2.4	2.1	2.4	0.0	-0.1	0.1
	情報通信業	6,162	5,750	5,662	-1.3	-6.7	-1.5	2.9	2.6	2.7	0.0	-0.2	0.0
	金融・保険業	8,197	8,229	8,820	1.2	0.4	7.2	3.8	3.7	4.1	0.0	0.0	0.3
	不動産業	20,861	21,007	20,812	-0.2	0.7	-0.9	9.8	9.4	9.8	0.0	0.1	-0.1
	専門・科学技術・業務支援サービス業	5,175	5,619	6,020	6.7	8.6	7.1	2.4	2.5	2.8	0.2	0.2	0.2
	公務	15,228	15,707	16,262	-1.0	3.1	3.5	7.1	7.1	7.6	-0.1	0.2	0.2
	教育	13,373	13,678	13,653	-0.4	2.3	-0.2	6.3	6.1	6.4	0.0	0.1	0.0
	保健衛生・社会事業	24,595	24,101	24,762	0.7	-2.0	2.7	11.5	10.8	11.6	0.1	-0.2	0.3
その他のサービス	7,893	7,849	7,940	-4.2	-0.6	1.2	3.7	3.5	3.7	-0.2	0.0	0.0	

図表－8 経済活動別特化係数



ウ 都城北諸県圏域 (圏域人口 190,433人)

<都城市、三股町>

～保健衛生・社会事業等の増加により6年連続のプラス成長～

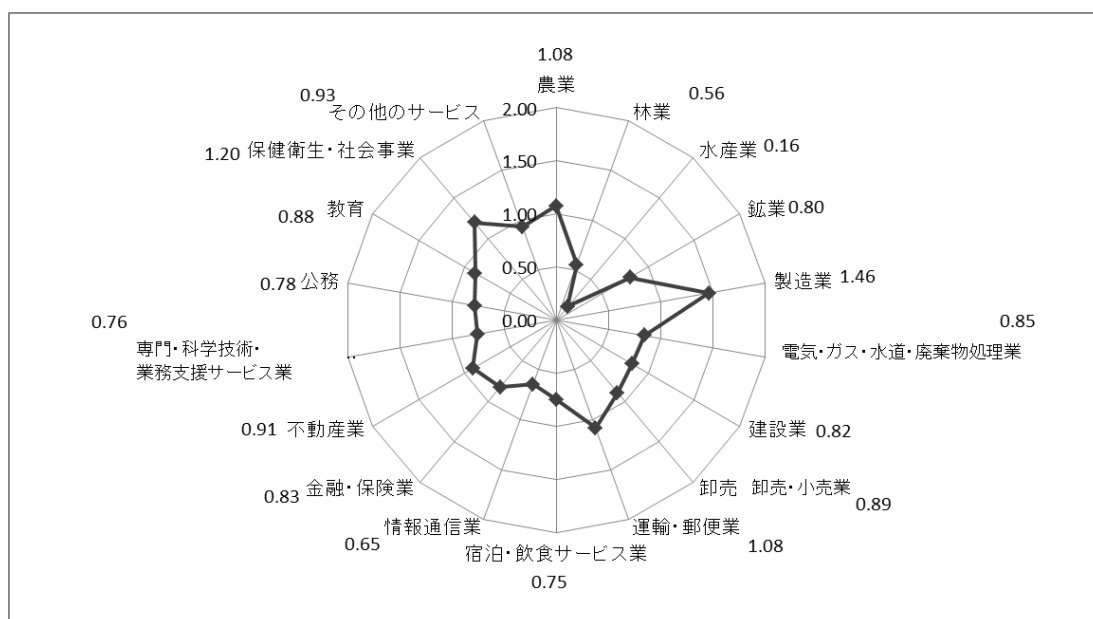
都城北諸県圏域の総生産は、6,904億円、対前年度比1.3%増となった。

圏域の特徴として、製造業は全圏域の製造業総生産の約28%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きくなっている。また、農業の全圏域に占める総生産の割合は、西都児湯圏域に次いで大きく、約21%を占めている。

図表－9 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	域内総生産	666,398	681,254	690,351	4.6	2.2	1.3	100.0	100.0	100.0	4.6	2.2	1.3
都城北諸県	第1次産業	24,642	29,931	30,555	1.4	21.5	2.1	3.7	4.4	4.4	0.1	0.8	0.1
	第2次産業	213,044	215,672	204,220	11.3	1.2	-5.3	32.0	31.7	29.6	3.4	0.4	-1.7
	第3次産業	422,815	427,778	448,485	1.6	1.2	4.8	63.4	62.8	65.0	1.0	0.7	3.0
	農業	23,010	28,016	28,395	-1.0	21.8	1.4	3.5	4.1	4.1	0.0	0.8	0.1
	林業	1,090	1,190	1,428	16.4	9.2	20.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
	水産業	542	725	733	325.1	33.8	1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	鉱業	404	330	261	-4.7	-18.4	-20.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	164,098	173,541	163,747	8.1	5.8	-5.6	24.6	25.5	23.7	1.9	1.4	-1.4
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,192	14,225	18,528	8.7	-12.1	30.2	2.4	2.1	2.7	0.2	-0.3	0.6
	建設業	48,542	41,801	40,212	24.2	-13.9	-3.8	7.3	6.1	5.8	1.5	-1.0	-0.2
	卸売・小売業	62,170	61,691	63,835	-0.1	-0.8	3.5	9.3	9.1	9.2	0.0	-0.1	0.3
	運輸・郵便業	30,090	31,611	31,990	-2.4	5.1	1.2	4.5	4.6	4.6	-0.1	0.2	0.1
	宿泊・飲食サービス業	13,521	13,482	14,460	1.9	-0.3	7.3	2.0	2.0	2.1	0.0	0.0	0.1
	情報通信業	19,015	18,541	18,546	0.5	-2.5	0.0	2.9	2.7	2.7	0.0	-0.1	0.0
	金融・保険業	21,281	21,550	23,285	2.5	1.3	8.1	3.2	3.2	3.4	0.1	0.0	0.3
	不動産業	64,489	64,617	64,832	0.6	0.2	0.3	9.7	9.5	9.4	0.1	0.0	0.0
	専門・科学技術・業務支援サービス業	20,482	22,199	23,844	6.5	8.4	7.4	3.1	3.3	3.5	0.2	0.3	0.2
	公務	34,936	35,498	36,202	-2.4	1.6	2.0	5.2	5.2	5.2	-0.1	0.1	0.1
	教育	31,422	32,454	33,117	0.2	3.3	2.0	4.7	4.8	4.8	0.0	0.2	0.1
	保健衛生・社会事業	84,883	87,204	94,383	5.8	2.7	8.2	12.7	12.8	13.7	0.7	0.3	1.1
その他のサービス	24,334	24,705	25,464	-0.5	1.5	3.1	3.7	3.6	3.7	0.0	0.1	0.1	

図表－10 経済活動別特化係数



エ 西諸県圏域 (圏域人口 75,059人)

<小林市、えびの市、高原町>

～製造業等の減少により5年ぶりのマイナス成長～

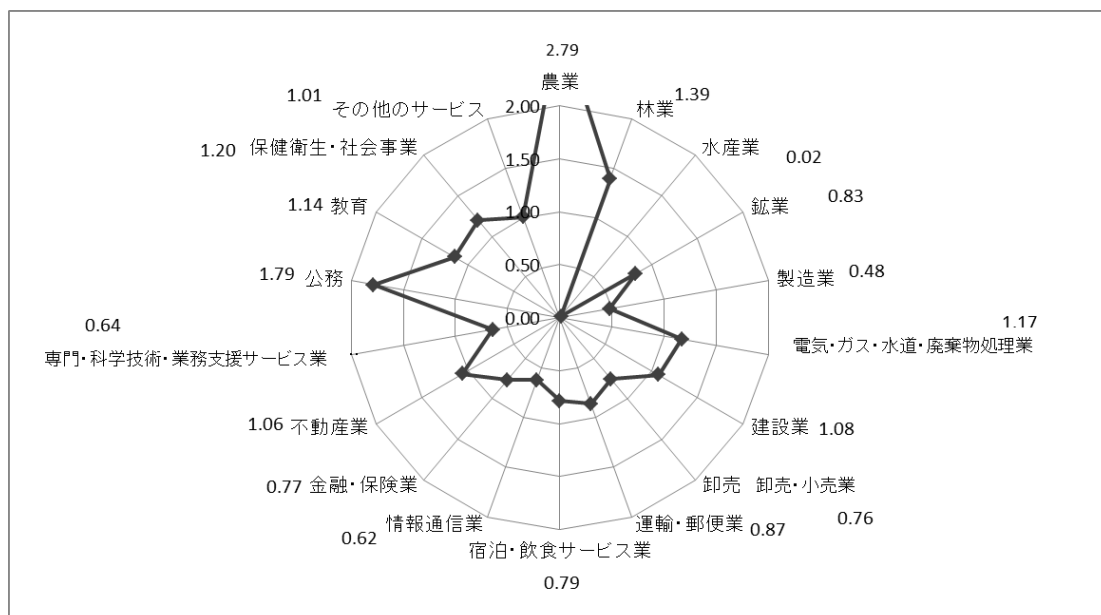
西諸県圏域の総生産は、2,127億円、対前年度比2.7%減となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が最も小さくなっている。また、総生産額が最も小さくなっている。

図表－11 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	域内総生産	216,029	218,577	212,741	2.6	1.2	-2.7	100.0	100.0	100.0	2.6	1.2	-2.7
西諸県	第1次産業	19,521	23,248	23,836	-6.7	19.1	2.5	9.0	10.6	11.2	-0.7	1.7	0.3
	第2次産業	47,666	44,459	32,870	15.5	-6.7	-26.1	22.1	20.3	15.5	3.0	-1.5	-5.3
	第3次産業	148,131	149,411	155,073	0.4	0.9	3.8	68.6	68.4	72.9	0.3	0.6	2.6
	農業	18,529	22,179	22,709	-7.3	19.7	2.4	8.6	10.1	10.7	-0.7	1.7	0.2
	林業	961	1,049	1,101	5.5	9.2	5.0	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
	水産業	31	20	26	31.1	-36.0	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	80	70	83	25.1	-12.3	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	19,894	25,736	16,555	-8.1	29.4	-35.7	9.2	11.8	7.8	-0.8	2.7	-4.2
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,530	5,812	7,905	7.6	-11.0	36.0	3.0	2.7	3.7	0.2	-0.3	1.0
	建設業	27,692	18,653	16,231	41.6	-32.6	-13.0	12.8	8.5	7.6	3.9	-4.2	-1.1
	卸売・小売業	16,709	16,352	16,652	-0.7	-2.1	1.8	7.7	7.5	7.8	-0.1	-0.2	0.1
	運輸・郵便業	7,135	7,781	7,871	-2.8	9.1	1.2	3.3	3.6	3.7	-0.1	0.3	0.0
	宿泊・飲食サービス業	4,519	4,368	4,677	1.6	-3.3	7.1	2.1	2.0	2.2	0.0	-0.1	0.1
	情報通信業	6,135	5,610	5,527	-0.8	-8.6	-1.5	2.8	2.6	2.6	0.0	-0.2	0.0
	金融・保険業	6,355	6,313	6,668	-0.1	-0.7	5.6	2.9	2.9	3.1	0.0	0.0	0.2
	不動産業	23,271	23,312	23,227	0.1	0.2	-0.4	10.8	10.7	10.9	0.0	0.0	0.0
	専門・科学技術・業務支援サービス業	5,468	5,906	6,224	5.9	8.0	5.4	2.5	2.7	2.9	0.1	0.2	0.1
	公務	22,748	24,072	25,546	1.7	5.8	6.1	10.5	11.0	12.0	0.2	0.6	0.7
	教育	13,085	13,320	13,207	-6.9	1.8	-0.8	6.1	6.1	6.2	-0.5	0.1	-0.1
	保健衛生・社会事業	27,674	28,115	29,057	4.0	1.6	3.3	12.8	12.9	13.7	0.5	0.2	0.4
その他のサービス	8,502	8,448	8,511	-3.8	-0.6	0.7	3.9	3.9	4.0	-0.2	0.0	0.0	

図表－12 経済活動別特化係数



オ 西都児湯圏域 (圏域人口 101,901人)

<西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町>

～電気・ガス・水道・廃棄物処理業等の増加により、4年連続のプラス成長～

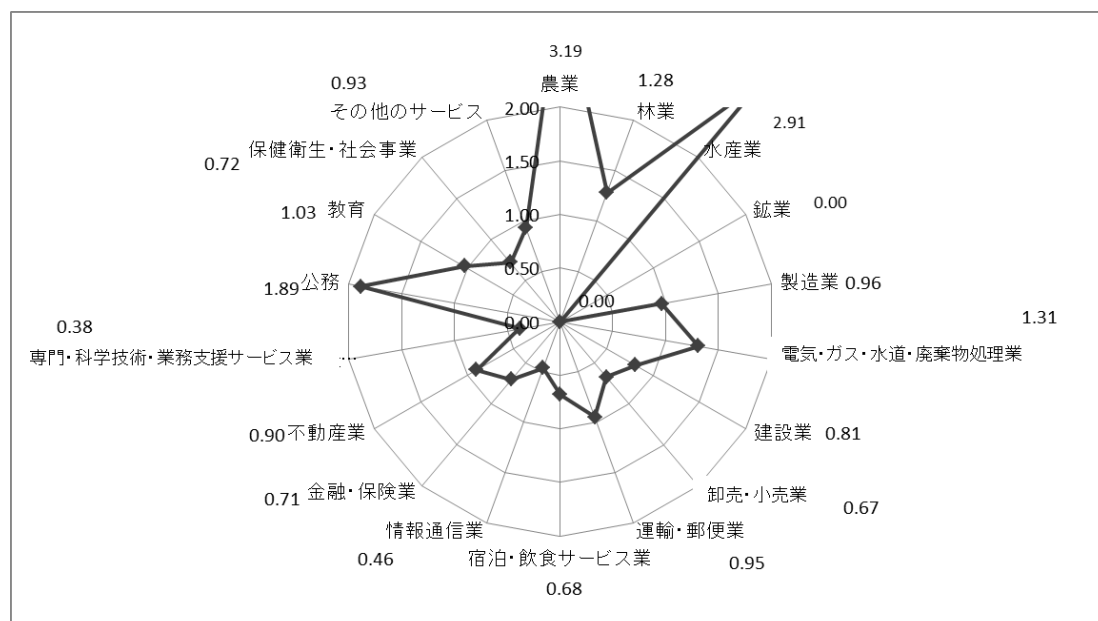
西都児湯圏域の総生産は、3,068億円、対前年度比0.2%増となった。

圏域の特徴として、第1次産業の全圏域に占める割合が約25%と最も大きい。その中でも農業は全圏域に占める割合が約27%と大きな割合を占めている。

図表－13 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	域内総生産	305,886	306,258	306,791	2.8	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	2.8	0.1	0.2
西都児湯	第1次産業	39,445	42,336	44,594	9.8	7.3	5.3	12.9	13.8	14.5	1.2	0.9	0.7
	第2次産業	79,236	74,217	65,593	6.0	-6.3	-11.6	25.9	24.2	21.4	1.5	-1.6	-2.8
	第3次産業	185,348	187,505	193,454	0.0	1.2	3.2	60.6	61.2	63.1	0.0	0.7	1.9
	農業	33,117	35,876	37,347	10.7	8.3	4.1	10.8	11.7	12.2	1.1	0.9	0.5
	林業	1,422	1,382	1,457	10.5	-2.8	5.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
	水産業	4,906	5,077	5,790	3.3	3.5	14.0	1.6	1.7	1.9	0.1	0.1	0.2
	鉱業	5	4	0	-78.4	-23.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	48,974	50,238	47,994	-1.0	2.6	-4.5	16.0	16.4	15.6	-0.2	0.4	-0.7
	電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	9,740	10,292	12,757	12.4	5.7	24.0	3.2	3.4	4.2	0.4	0.2	0.8
	建設業	30,257	23,974	17,599	19.7	-20.8	-26.6	9.9	7.8	5.7	1.7	-2.1	-2.1
	卸売・小売業	21,151	20,914	21,379	0.2	-1.1	2.2	6.9	6.8	7.0	0.0	-0.1	0.2
	運輸・郵便業	11,337	12,300	12,459	-0.7	8.5	1.3	3.7	4.0	4.1	0.0	0.3	0.1
	宿泊・飲食サービス業	5,529	5,483	5,869	1.5	-0.8	7.0	1.8	1.8	1.9	0.0	0.0	0.1
	情報通信業	6,261	5,965	5,864	-0.9	-4.7	-1.7	2.0	1.9	1.9	0.0	-0.1	0.0
	金融・保険業	8,585	8,460	8,864	-1.1	-1.5	4.8	2.8	2.8	2.9	0.0	0.0	0.1
	不動産業	28,615	28,515	28,397	0.2	-0.3	-0.4	9.4	9.3	9.3	0.0	0.0	0.0
	専門・科学技術・業務支援 サービス業	4,993	5,222	5,332	0.7	4.6	2.1	1.6	1.7	1.7	0.0	0.1	0.0
	公務	36,395	37,577	38,942	-0.9	3.2	3.6	11.9	12.3	12.7	-0.1	0.4	0.4
	教育	16,328	17,017	17,153	-2.4	4.2	0.8	5.3	5.6	5.6	-0.1	0.2	0.0
	保健衛生・社会事業	25,336	24,648	25,127	0.1	-2.7	1.9	8.3	8.0	8.2	0.0	-0.2	0.2
その他のサービス	11,080	11,113	11,311	-3.7	0.3	1.8	3.6	3.6	3.7	-0.1	0.0	0.1	

図表－14 経済活動別特化係数



カ 宮崎県北部圏域 (圏域人口 235,718人)
 <延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町

高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町>

～製造業等の増加により、2年ぶりのプラス成長～

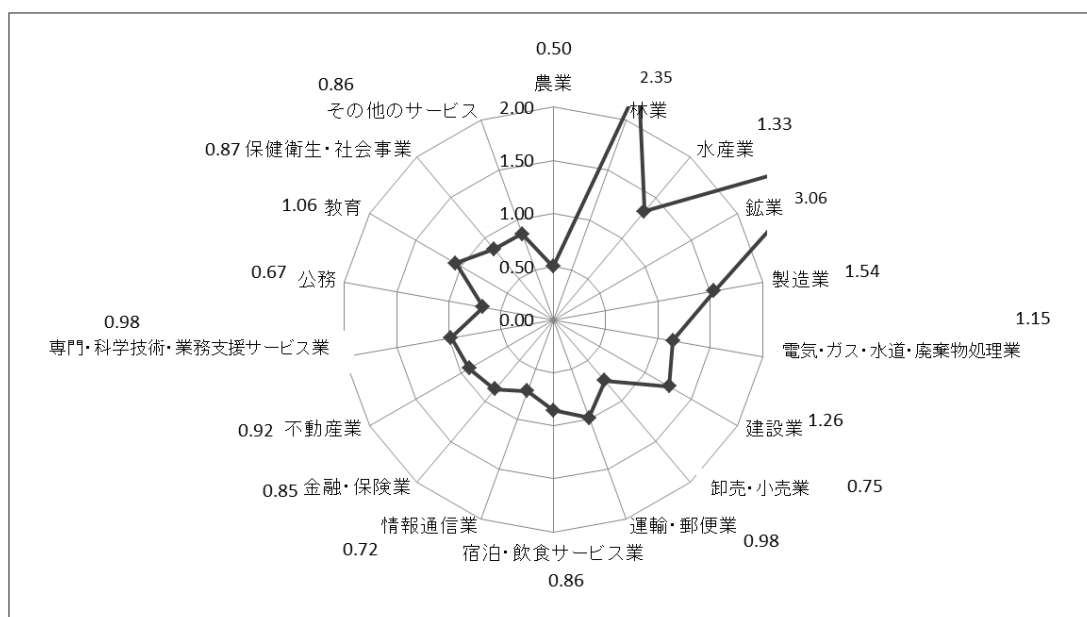
宮崎県北部圏域の総生産は、7,622億円、対前年度比4.1%増となった。

圏域の特徴として、総生産の全圏域に占める割合が、林業は約49%、鉱業は約64%、製造業は約32%で、それぞれ県内で最も大きくなっている。

図表－15 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
	域内総生産	740,730	731,904	762,162	6.3	-1.2	4.1	100.0	100.0	100.0	6.3	-1.2	4.1
宮崎県北部	第1次産業	24,555	27,143	27,846	2.6	10.5	2.6	3.3	3.7	3.7	0.1	0.3	0.1
	第2次産業	262,933	246,731	259,250	17.3	-6.2	5.1	35.5	33.7	34.0	5.6	-2.2	1.7
	第3次産業	450,323	454,938	471,862	0.7	1.0	3.7	60.8	62.2	61.9	0.4	0.6	2.3
	農業	11,969	14,673	14,584	-2.1	22.6	-0.6	1.6	2.0	1.9	0.0	0.4	0.0
	林業	6,517	6,374	6,670	-0.6	-2.2	4.6	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0
	水産業	6,069	6,096	6,591	17.8	0.5	8.1	0.8	0.8	0.9	0.1	0.0	0.1
	鉱業	1,043	938	1,099	19.0	-10.1	17.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	製造業	185,934	171,362	190,238	24.5	-7.8	11.0	25.1	23.4	25.0	5.3	-2.0	2.6
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20,087	23,036	27,724	11.0	14.7	20.4	2.7	3.1	3.6	0.3	0.4	0.6
	建設業	75,956	74,431	67,912	2.7	-2.0	-8.8	10.3	10.2	8.9	0.3	-0.2	-0.9
	卸売・小売業	58,283	57,528	59,056	-0.3	-1.3	2.7	7.9	7.9	7.7	0.0	-0.1	0.2
	運輸・郵便業	29,165	31,431	32,081	1.5	7.8	2.1	3.9	4.3	4.2	0.1	0.3	0.1
	宿泊・飲食サービス業	17,411	17,005	18,278	2.1	-2.3	7.5	2.4	2.3	2.4	0.1	-0.1	0.2
	情報通信業	23,986	22,942	22,726	-0.4	-4.4	-0.9	3.2	3.1	3.0	0.0	-0.1	0.0
	金融・保険業	25,518	25,239	26,619	0.0	-1.1	5.5	3.4	3.4	3.5	0.0	0.0	0.2
	不動産業	71,417	71,213	71,861	0.2	-0.3	0.9	9.6	9.7	9.4	0.0	0.0	0.1
	専門・科学技術・業務支援サービス業	29,695	32,112	34,113	6.0	8.1	6.2	4.0	4.4	4.5	0.2	0.3	0.3
	公務	32,841	33,554	34,412	-1.9	2.2	2.6	4.4	4.6	4.5	-0.1	0.1	0.1
	教育	42,577	42,914	43,893	-2.6	0.8	2.3	5.7	5.9	5.8	-0.2	0.0	0.1
	保健衛生・社会事業	73,635	72,380	75,224	1.9	-1.7	3.9	9.9	9.9	9.9	0.2	-0.2	0.4
その他のサービス	25,707	25,582	25,875	-3.2	-0.5	1.1	3.5	3.5	3.4	-0.1	0.0	0.0	

図表－16 経済活動別特化係数



(6) 圏域別就業者1人当たり総生産

就業者1人当たり総生産について圏域別に見てみると、都城北諸県圏域が785万3千円で最も高く、次いで宮崎東諸県圏域の741万円、また、最も低い圏域は西諸県圏域で587万2千円となっている。

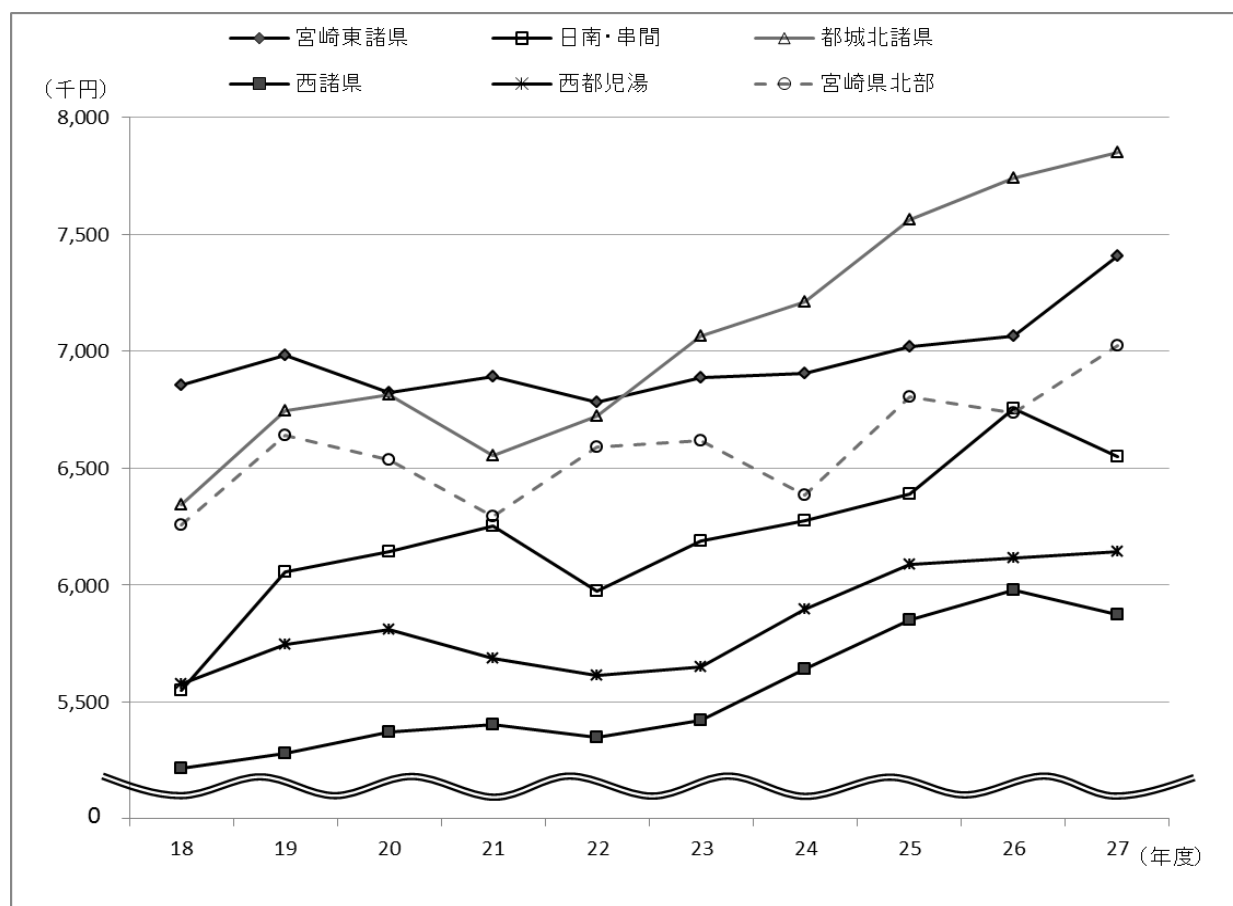
総生産水準（就業者1人当たり総生産の平均を100とした指数）の状況を見てみると、最上位と最下位の圏域との格差は、26年度（25.5ポイント）より3.1ポイント拡大して、28.6ポイントとなった。

図表－17 圏域別就業者1人当たり市町村内総生産の状況

	25年度		26年度		27年度	
	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準	就業者一人当たり総生産(千円)	総生産水準
市町村計	6,851	100.0	6,923	100.0	7,116	102.8
市計	7,089	103.5	7,178	103.7	7,424	107.2
町村計	5,728	83.6	5,716	82.6	5,664	81.8
宮崎東諸県	7,019	102.5	7,067	102.1	7,410	107.0
日南・串間	6,389	93.3	6,754	97.6	6,548	94.6
都城北諸県	7,562	110.4	7,743	111.9	7,853	113.4
西諸県	5,851	85.4	5,979	86.4	5,872	84.8
西都児湯	6,088	88.9	6,118	88.4	6,144	88.7
宮崎県北部	6,806	99.3	6,738	97.3	7,023	101.4

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表－18 圏域別就業者1人当たり市町村内総生産の推移



2 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」としてⅡ統計表（P150～151）に掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態との乖離が懸念される。